

平成 30 年度 事業計画書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

1 はじめに

震災から 8 年目を迎える平成 30 年度も引き続き活動の柱を「復興支援団体の連携調整」「防災」「震災アーカイブ」の 3 つに据えた活動を行っていきます。

「復興支援団体の連携調整」の軸となる、被災地の復興・創生に向けた岩手県被災者支援コーディネーター事業（交付金事業：復興庁）では、被災地域で活動する団体の課題をより広範囲で収集するために、大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市の団体に調整員の役割を委託し、ともに事業を進めていきます。また、地域創造基金さなぶりとともに、岩手県における資金循環の仕組みを検討していきます。

「防災」に係る活動では、今年度は Yahoo! 基金からの助成が決まり、自然災害時のボランティア活動におけるノウハウの取得や、地域の支援体制構築に向けた動きが加速します。他県の事例については、JVOAD や人と防災未来センター等とも協力・収集するとともに、併せて岩手県における防災の取り組みも発信していきます。

「震災アーカイブ」に係る活動では、宮城県を中心に活動する 3.11 メモリアルネットワークと連携も模索しながら、広域の震災伝承の取り組みを検討する予定です。また、2019 年 6 月～9 月に行われる、三陸復興博に向けた取り組みも検討していきます。

そのほか、会計支援やホームページ作成支援、新規収益事業についても、積極的に検討・推進していきたいと考えています。

2 実施予定事業

（1）「復興支援団体の連携調整」に係る事業

○東日本大震災被災者支援プログラムに関する委嘱業務（委託事業：認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム）*実施期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

岩手の被災地域、避難者支援において、被災者・避難者の生活再建に必要な支援が、地元の社会資源により自立的かつ持続的に展開される仕組みの構築や、持続的な復興に必要な支援団体の基盤強化及び、地域分野別の協力体制の構築、提言を目的とする事業です。具体的には、現地で活動する NPO 等の組織基盤強化につながる研修の実施、県域での支援者間のネットワーク構築や体制の整備等を行っていきます。

○被災地の復興・創生に向けた岩手県被災者支援コーディネーター事業（交付金事業：復興庁）*実施期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

これまで 4 か年行ってきた被災者支援コーディネーター事業の継続事業となります。行政や支援団体を訪問しながら被災者の現状の課題を把握し、その解決のために各種制度の活用や勉強会・交流会の開催を行っていくものです。今年度は、岩手県内コミュニティ形成を行う団体等のサポート、また県域をまたいだ形で岩手県におけるコミュニティ形成の事例共有を図っていきます。

○被災者の主体性醸成による地域コミュニティ支援事業（交付金事業：復興庁）*実施期間：平成 30 年 5 月～平成 31 年 3 月

コミュニティ活動の中心である自治会の運営と、住民主体で実施する行事等の企画・実施を支援していく事業です。この取り組みは、「情報提供（提案）」「主体性醸成」「実践力強化」の 3 点を軸とし、地域コミ

コミュニティ活動の担い手とその支援者双方が実践によるノウハウの蓄積を経て、継続的な取り組みが実現できることを目指していくものです。具体的には、災害公営住宅入居者によるコミュニティ形成と生きがいづくり支援、コミュニティ活動の実践力強化を通じた心身のケアと情報発信を行います。

○JCN 地域コーディネート推進事業（委託事業：委託事業：東日本大震災支援全国ネットワーク）＊実施期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

これまで JCN（東日本大震災支援全国ネットワーク）の委託事業の範囲で行ってきた、団体訪問、現地会議等を行うものです。具体的には、JCN の事務局会議や現地会議 in 東京・名古屋・大阪、JCN ツアーなどを行う予定です。

○「タケダ・いのちと暮らし再生プログラム」の組織基盤強化事業（経営ゼミ）（助成事業：認定特定非営利活動法人日本 NPO センター）＊実施期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

タケダ・いのちと暮らし再生プログラムの一環として行われるもので、東日本大震災被災 3 県の NPO リーダーを募り（各県 5 名）、年間を通じて組織経営と運営の在り方について研鑽し、個別組織の活動基盤を強化すると同時に、地域ごとの長期的な連携の基盤を作ることを目指すものです。今回が第 3 期となり、いわて連携復興センターは岩手県の幹事団体として、岩手県内の参加 5 団体の調整等を行います。

○「住友商事 東日本再生フォローアッププログラム 2018 現地協力」（助成事業：認定特定非営利活動法人市民社会創造ファンド）＊実施期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

「住友商事 東日本再生フォローアッププログラム 2018」の事業に採択された団体を訪問し、中間インタビューや、成果コメントの執筆などを、市民社会創造ファンドとともに実施するものです。

○震災から起因した地域課題や地域福祉を今後担うであろう市民活動団体のエンパワメント活動（助成事業：社会福祉法人中日新聞社会事業団）＊実施期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

岩手県沿岸部で復興支援活動を行う団体を訪問し、支援活動や課題解決、組織運営に必要なノウハウや、身につけたい知見についてヒアリングを行い、そのヒアリング内容を受け、課題解決力に必要な知識を深めるセミナーや継続的な活動に必要なセミナーや研修等を年間 4～5 回開催していくものです。

（2）「防災」に係る活動

○被災者の生活再建を迅速に行うための防災ボランティアリーダー育成事業（助成事業：特定非営利活動法人日本 NPO センター）＊実施期間：平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月

主として岩手県内で発生する大規模な自然災害時の支援過程（災害ボランティアセンター運営・ボランティアコーディネート・泥かきをはじめとするボランティア活動全般・行政・社協等の連携会議の設置・運営等）における NPO 側の支援リーダー及び、平時からの防災意識や有事の際に機能する NPO・行政・社協・企業等の連携体制の構築に向けた活動を行う人材（弊法人スタッフ）を育成することを目的とした事業です。昨年度からの継続事業で、平成 30 年 9 月まで実施します。

○「広域展開に向けた、岩手県官民連携防災モデル構築と防災減災の新たな担い手創出事業」（助成事業：Yahoo! 基金）＊実施期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

官民合同による自然災害からの復旧・復興を想定した各種研修、いわて NPO 災害支援ネットワークの事務局機能と規模拡大、岩手県官民連携防災モデルの構築へ向けた検討等を行い、平時からの支援体制の構築を目指していくものです。

(3) 「震災アーカイブ」に係る活動

○震災アーカイブにおける研究開発事業(自主事業)＊実施期間：平成30年4月～平成31年3月

(4) その他

会計支援・ホームページ作成支援の実施ほか、スタッフの特性を生かした新規収益事業を検討していきます。